

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 HENNGE株式会社

【英訳名】 HENNGE K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小椋 一宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03-6415-3660(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 小林 遼

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03-6415-3660(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 小林 遼

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	1,547,265	1,915,175	6,775,545
経常利益 (千円)	76,672	377,448	712,830
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	46,042	256,303	508,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,986	246,841	553,078
純資産額 (千円)	1,870,478	2,670,322	2,415,276
総資産額 (千円)	4,690,681	6,165,319	6,294,786
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.42	7.94	15.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		7.94	
自己資本比率 (%)	39.9	42.8	38.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 千円単位で表示している金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進んでいるものの、世界的な経済環境の変化により、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下においても、当社グループの属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界では、少子高齢化により日本の労働力人口が減少しているという課題に対処するための労働生産性向上の観点だけでなく、BCP（事業継続計画）対策、あるいはデジタルトランスフォーメーションの観点からも、クラウドサービスに対する需要は一層拡大傾向となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、クラウドサービスの利便性を損なうことなくセキュリティリスクを軽減させる「HENNGE One」を成長ドライバーと位置付け、事業を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前期から引き続き、継続的なARR成長の実現に向け、各種マーケティング活動の実施や積極的な採用活動などに取り組みました。

また、HENNGE One事業の付加価値を高めるべく、サービス開発やサービス内容の向上も継続的に実施しております。加えて、当第1四半期連結累計期間においては、2024年4月から実施される新価格体系への移行準備を進め、今後の継続的な成長実現に向けた施策を実施しました。

2023年10月には、当社の投資先である株式会社kickflowとの業務提携に伴い、同社が提供するクラウドワークフロー「kickflow」の販売を開始いたしました。企業の情報システム部門向けのサービスという点で事業シナジーがあり、両社の強みを活かすことにより、幅広い分野で更なる企業の生産性向上を促進できると考えております。なお、2023年12月には、ISMS認証・Pマークの取得運用効率化ツールを提供するSecureNavi株式会社へ出資をいたしました。

これらの活動を通して、引き続き高い付加価値を提供するべく活動してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,915百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益385百万円（前年同期比309.4%増）、経常利益377百万円（前年同期比392.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益256百万円（前年同期比456.7%増）となりました。また、当社グループの研究開発部門において基盤システムの効率化を継続的に実施した結果、売上総利益率は84.0%となりました。

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。売上区分別の事業概況は、次のとおりです。

1 . HENNGE One事業

不正ログイン対策、スマートフォン紛失対策、メールの情報漏洩対策などを一元的にクラウドサービス上で提供する「HENNGE One」については、大手企業、販売パートナー、既存顧客、新規顧客など様々なアプローチ先の中でも、当第1四半期連結累計期間においては、販売パートナーとの連携強化を目的とした「HENNGE One パートナーミーティング 2023」を名古屋、福岡で開催いたしました。その他にも当社グループの認知度向上を目的としたイベントへの参加など、各種イベントの開催や、出展・登壇を行いました。

また、積極的な人材採用と教育に注力し、新規顧客獲得体制を充実させる施策を進めてまいりました。

さらに、2024年4月からHENNGE Oneの一部の提供プラン及び利用価格を刷新することを発表しており、そのための移行準備を進めてまいりました。日々研究開発を重ね、既存機能の改善や新機能の追加のみならず、2024年4月から実施される新価格体系でのプランの提供を推進することで、契約企業数だけでなくユーザあたり単価の向上の実現を目指し、将来ARRの最大化に向けた施策を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のHENNGE One事業の売上高は、1,777百万円（前年同期比24.1%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間末時点の契約企業数は2,678社、契約ユーザ数は2,398,871人、直近

12ヶ月の平均月次解約率は0.30%となりました。

2. プロフェッショナル・サービス及びその他事業

プロフェッショナル・サービス及びその他事業のうち、クラウド型のメール配信システム「Customers Mail Cloud」については、新規顧客獲得、既存顧客のアカウント追加やメール配信量の増加などにより堅調に推移いたしました。営業面では販路拡大に向けた取り組みを継続し、開発面ではさらなる機能の向上施策を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のプロフェッショナル・サービス及びその他事業の売上高の合計は、138百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,165百万円(前連結会計年度末比129百万円の減少)となりました。主な要因としては、現金及び預金483百万円の減少、前払費用368百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,495百万円(前連結会計年度末比385百万円の減少)となりました。主な要因としては、賞与引当金110百万円の減少、契約負債101百万円の減少、未払法人税等99百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,670百万円(前連結会計年度末比255百万円の増加)となりました。主な要因としては、利益剰余金256百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,080,000
計	123,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,500,600	32,500,600	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら制限のない当 社における標準となる株式 です。 なお、1単元の株式数は、 100株であります。
計	32,500,600	32,500,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		32,500,600		521,191		486,891

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,248,500	322,485	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	32,500,600		
総株主の議決権		322,485	

(注) 単元未満株式には、自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
HENNGE株式会社	東京都渋谷区南平台町 16番28号	233,000		233,000	0.72
計		233,000		233,000	0.72

(注) 1 . 2023年12月22日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月22日に譲渡制限付株式報酬として自己株式を16,400株処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,585,223	4,102,281
売掛金	169,955	158,846
前払費用	330,999	698,694
その他	29,273	
流動資産合計	5,115,450	4,959,821
固定資産		
有形固定資産	167,721	162,613
無形固定資産	44,688	44,688
投資その他の資産	966,927	998,196
固定資産合計	1,179,336	1,205,498
資産合計	6,294,786	6,165,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,149	32,617
契約負債	2,791,415	2,690,471
未払法人税等	190,878	91,552
賞与引当金	212,819	102,994
その他	568,985	453,121
流動負債合計	3,793,246	3,370,755
固定負債		
資産除去債務	61,682	61,684
その他	24,582	62,558
固定負債合計	86,264	124,242
負債合計	3,879,510	3,494,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,191	521,191
資本剰余金	486,891	486,891
利益剰余金	1,476,949	1,733,253
自己株式	251,863	251,907
株主資本合計	2,233,167	2,489,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,707	149,003
為替換算調整勘定	2,404	1,646
その他の包括利益累計額合計	160,112	150,649
新株予約権	21,997	30,245
純資産合計	2,415,276	2,670,322
負債純資産合計	6,294,786	6,165,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,547,265	1,915,175
売上原価	272,000	306,044
売上総利益	1,275,265	1,609,132
販売費及び一般管理費	1,181,235	1,224,165
営業利益	94,029	384,967
営業外収益		
受取利息	32	63
為替差益		24,452
営業外収益合計	32	24,515
営業外費用		
デリバティブ評価損		32,034
為替差損	16,579	
その他	811	
営業外費用合計	17,390	32,034
経常利益	76,672	377,448
税金等調整前四半期純利益	76,672	377,448
法人税、住民税及び事業税	1,454	78,455
法人税等調整額	29,175	42,690
法人税等合計	30,629	121,145
四半期純利益	46,042	256,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,042	256,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	46,042	256,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,781	8,704
為替換算調整勘定	1,838	758
その他の包括利益合計	2,943	9,463
四半期包括利益	48,986	246,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,986	246,841

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	7,854千円	7,559千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2022年11月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が270百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が271百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

売上区分	金額
	千円
HENNGE One事業	1,431,142
プロフェッショナル・サービス及びその他事業	116,123
顧客との契約から生じる収益	1,547,265
その他の収益	
外部顧客への売上高	1,547,265

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

売上区分	金額
	千円
HENNGE One事業	1,776,679
プロフェッショナル・サービス及びその他事業	138,496
顧客との契約から生じる収益	1,915,175
その他の収益	
外部顧客への売上高	1,915,175

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円42銭	7円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	46,042	256,303
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	46,042	256,303
普通株式の期中平均株式数(株)	32,398,368	32,267,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		7円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		26,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

HENNGE株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 井 祐 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHENNGE株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、HENNGE株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。